

大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：台北市敦化南路2段71號6樓

電話：(02)27069999

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~35		六~二六
(七) 關係人交易	36		二七
(八) 質押之資產	37		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	38		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	39, 41~44		三一
2. 轉投資事業相關資訊	39, 45		三一
3. 大陸投資資訊	-		-
(十四) 部門資訊	39~40		三二

會計師核閱報告

大將開發股份有限公司 公鑒：

大將開發股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入第一段所述合併財務報表之非重要子公司財務報表暨附註揭露之相關資訊，係未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 81,517 仟元及 83,347 仟元，均占合併資產總額之 7%；負債總額分別為新台幣 208 仟元及 1,393 仟元，分別占合併負債總額之 0%及 1%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益分別為新台幣(646)仟元及(1,758)仟元、7,049 仟元及(2,511)仟元，分別占合併綜合損益總額之 18%、(2%)、231%及(3%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 楊 靜 婷

楊靜婷

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號



會計師 劉 水 恩

劉水恩

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號



中 華 民 國 105 年 8 月 10 日

大將開發股份有限公司及其子公司



民國 105 年 6 月 30 日 104 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金 (附註六)	\$ 12,906	1	\$ 19,922	2	\$ 15,561	1
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	17,840	2	18,280	2	19,673	2
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	102,799	9	97,451	9	105,164	9
1150	應收票據淨額 (附註九)	4,645	-	3,338	-	3,340	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	6,117	-	1,950	-	2,259	-
130X	存貨—製造業 (附註十)	56,827	5	53,933	5	62,319	6
1321	存貨—建設業 (附註十一)	472,634	41	488,417	43	487,692	42
1479	其他流動資產 (附註十五)	41,299	4	39,775	3	41,897	4
11XX	流動資產總計	715,067	62	723,066	64	737,905	64
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	48,000	4	48,000	4	48,000	4
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二八)	313,349	28	315,730	28	316,971	28
1760	投資性不動產 (附註十四及二八)	49,822	4	30,454	3	30,800	3
1840	遞延所得稅資產	5,897	1	6,532	-	5,878	-
1900	其他非流動資產 (附註十五)	13,156	1	13,711	1	11,552	1
15XX	非流動資產總計	430,224	38	414,427	36	413,201	36
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,145,291	100	\$ 1,137,493	100	\$ 1,151,106	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十六)	\$ 50,780	4	\$ 42,303	4	\$ 9,000	1
2110	應付短期票券 (附註十六)	20,000	2	15,000	1	10,000	1
2150	應付票據 (附註十七)	1,438	-	403	-	260	-
2170	應付帳款 (附註十七)	404	-	7,936	1	21,034	2
2200	其他應付款 (附註十八)	6,763	1	9,819	1	14,769	1
2220	其他應付款—關係人 (附註二七)	-	-	-	-	1,124	-
2230	當期所得稅負債	912	-	24	-	-	-
2310	預收款項	-	-	123	-	6,663	-
2399	其他流動負債 (附註十八)	1,116	-	1,062	-	1,868	-
21XX	流動負債總計	81,413	7	76,670	7	64,718	5
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債 (附註十三)	54,850	5	54,850	5	54,850	5
2645	存入保證金	60	-	60	-	60	-
25XX	非流動負債總計	54,910	5	54,910	5	54,910	5
2XXX	負債總計	136,323	12	131,580	12	119,628	10
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)						
	股 本						
3110	普通股	879,164	77	879,164	77	879,164	77
3150	待分配股票股利	17,583	1	-	-	-	-
3100	股本總計	896,747	78	879,164	77	879,164	77
3200	資本公積	2,762	-	2,762	-	2,762	-
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	26,190	2	22,585	2	22,585	2
3320	特別盈餘公積	64,663	6	58,681	5	58,681	5
3350	未分配盈餘	9,035	1	36,048	3	53,993	5
3300	保留盈餘總計	99,888	9	117,314	10	135,259	12
3400	其他權益	(2,820)	-	(5,982)	-	2,039	-
31XX	本公司業主權益合計	996,577	87	993,258	87	1,019,224	89
36XX	非控制權益	12,391	1	12,655	1	12,254	1
3XXX	權益總計	1,008,968	88	1,005,913	88	1,031,478	90
	負債與權益總計	\$ 1,145,291	100	\$ 1,137,493	100	\$ 1,151,106	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：葉義雄



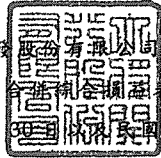
經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4111	\$ 15,399	100	\$ 17,005	6	\$ 26,034	100	\$ 47,910	16
4510	-	-	248,600	94	-	-	248,600	84
4000	15,399	100	265,605	100	26,034	100	296,510	100
營業成本（附註十、二一及二七）								
5110	(15,646)	(101)	(23,095)	(9)	(27,874)	(107)	(61,626)	(21)
5500	-	-	(131,262)	(49)	-	-	(131,262)	(44)
5000	(15,646)	(101)	(154,357)	(58)	(27,874)	(107)	(192,888)	(65)
5900	(247)	(1)	111,248	42	(1,840)	(7)	103,622	35
營業費用（附註二一）								
6100	(1,228)	(8)	(14,047)	(5)	(1,860)	(7)	(14,963)	(5)
6200	(5,834)	(38)	(9,450)	(4)	(12,329)	(47)	(18,205)	(6)
6000	(7,062)	(46)	(23,497)	(9)	(14,189)	(54)	(33,168)	(11)
6900	(7,309)	(47)	87,751	33	(16,029)	(61)	70,454	24
營業外收入及支出（附註二一及二七）								
7010	4,040	26	1,192	-	6,725	26	2,745	1
7020	(870)	(6)	(860)	-	11,129	43	(356)	(1)
7050	(208)	(1)	(91)	-	(409)	(2)	(295)	-
7000	2,962	19	241	-	17,445	67	2,094	-
7900	(4,347)	(28)	87,992	33	1,416	6	72,548	24
7950	(1,217)	(8)	464	-	(1,523)	(6)	(770)	-
8200	(5,564)	(36)	88,456	33	(107)	-	71,778	24
其他綜合損益								
8360								
8362	1,943	12	485	-	3,162	12	1,444	1
8500	(\$ 3,621)	(24)	\$ 88,941	33	\$ 3,055	12	\$ 73,222	25
淨利（淨損）歸屬於：								
8610	(\$ 5,419)	(35)	\$ 88,896	33	\$ 157	1	\$ 72,017	24
8620	(145)	(1)	(440)	-	(264)	(1)	(239)	-
8600	(\$ 5,564)	(36)	\$ 88,456	33	(\$ 107)	-	\$ 71,778	24
綜合損益總額歸屬於：								
8710	(\$ 3,476)	(23)	\$ 89,381	33	\$ 3,319	13	\$ 73,461	25
8720	(145)	(1)	(440)	-	(264)	(1)	(239)	-
8700	(\$ 3,621)	(24)	\$ 88,941	33	\$ 3,055	12	\$ 73,222	25
每股盈餘（虧損）（附註二三）								
9750	(\$ 0.06)		\$ 1.01		\$ -		\$ 0.82	
9850			\$ 1.01		\$ -		\$ 0.82	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：葉義雄



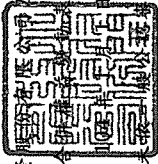
經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司



民國 105 年及
(僅經核閱，未經會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	本公司營業主之權益										
		股本	資本公積	法定盈餘公積	留特別盈餘公積	盈餘未分配	盈餘未分配	未實現損益	金融商品	出售	總計	非控制權益
A1	104年1月1日餘額	\$ 879,164	\$ 2,762	\$ 22,585	\$ 58,681	(\$ 18,024)	\$ 595	\$ 12,493	\$ 945,763	\$ 12,493	\$ 958,256	
D1	104年1月1日至6月30日淨利(淨損)	-	-	-	-	72,017	-	-	72,017	(239)	71,778	
D3	104年1月1日至6月30日本期稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,444	-	1,444	-	1,444	
D5	104年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	72,017	1,444	-	73,461	(239)	73,222	
Z1	104年6月30日餘額	\$ 879,164	\$ 2,762	\$ 22,585	\$ 58,681	\$ 53,993	\$ 2,039	\$ 12,254	\$ 1,019,224	\$ 12,254	\$ 1,031,478	
A1	105年1月1日餘額	\$ 879,164	\$ 2,762	\$ 22,585	\$ 58,681	\$ 36,048	(\$ 5,982)	(\$ 12,655)	\$ 993,258	\$ 12,655	\$ 1,005,913	
B1	104年度盈餘分配	-	-	3,605	-	(3,605)	-	-	-	-	-	
B3	法定盈餘公積	-	-	-	5,982	(5,982)	-	-	-	-	-	
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(17,583)	-	-	-	-	-	
B5	本公司股東股票股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D1	105年1月1日至6月30日淨利(淨損)	-	-	-	-	157	-	-	157	(264)	(107)	
D3	105年1月1日至6月30日本期稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	3,162	-	3,162	-	3,162	
D5	105年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	157	3,162	-	3,319	(264)	3,055	
Z1	105年6月30日餘額	\$ 879,164	\$ 2,762	\$ 26,190	\$ 64,663	\$ 9,035	(\$ 2,820)	(\$ 12,391)	\$ 996,577	\$ 12,391	\$ 1,008,968	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月10日核閱報告)



董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德

大將開發股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 1,416	\$ 72,548
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,537	4,319
A20200	攤銷費用	741	376
A20300	呆帳迴轉利益	(1,410)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	440	377
A20900	財務成本	409	295
A21200	利息收入	(3)	(134)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(12,013)	(310)
A23100	處分投資利益	(3)	(33)
A23800	存貨跌價(迴轉利益)損失	(1,580)	3,277
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	(1,197)	(1,026)
A31150	應收帳款	(2,867)	12,278
A31200	存 貨	(5,452)	101,565
A31240	其他流動資產	(1,524)	76,803
A32130	應付票據	1,035	(7,843)
A32150	應付帳款	(7,532)	8,731
A32180	其他應付款	(3,004)	3,883
A32210	預收款項	(123)	(52,109)
A32230	其他流動負債	54	721
A33000	營運產生之現金流(出)入	(29,076)	223,718
A33100	收取之利息	3	134
A33300	支付之利息	(461)	(295)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(29,534)	223,557

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 3,000)	(\$ 94,827)
B00400	處分備供出售金融資產價款	817	41,481
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,800)	(3,425)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	13,210	320
B06700	其他非流動資產增加	(186)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>9,041</u>	<u>(56,451)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	8,477	(152,494)
C00600	應付短期票券增加(減少)	<u>5,000</u>	<u>(20,000)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>13,477</u>	<u>(172,494)</u>
EEEE	本期現金淨減少數	(7,016)	(5,388)
E00100	期初現金餘額	<u>19,922</u>	<u>20,949</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 12,906</u>	<u>\$ 15,561</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月10日核閱報告)

董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

大將開發股份有限公司(以下稱本公司)係於 67 年 4 月設立於台北市之股份有限公司，本公司主要經營業務包括下列各項：

- (一) 紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。
- (二) 梭織成衣、針織成衣、毛衣之製造加工買賣業務。
- (三) 前項有關進出口貿易。
- (四) 住宅及大樓開發租售業。
- (五) 投資興建公共建設業。

本公司股票自 82 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 10 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之IFRSs
合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

六、現金

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
庫存現金	\$ 140	\$ 140	\$ 140
銀行支票及活期存款	<u>12,766</u>	<u>19,782</u>	<u>15,421</u>
	<u>\$ 12,906</u>	<u>\$ 19,922</u>	<u>\$ 15,561</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>持有供交易</u>			
上市(櫃)股票	\$ 8,828	\$ 9,285	\$ 9,799
基金受益憑證	<u>9,012</u>	<u>8,995</u>	<u>9,874</u>
	<u>\$ 17,840</u>	<u>\$ 18,280</u>	<u>\$ 19,673</u>

八、備供出售金融資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流動</u>			
上市(櫃)股票	\$ 87,552	\$ 84,412	\$ 68,737
基金受益憑證	<u>15,247</u>	<u>13,039</u>	<u>36,427</u>
	<u>\$ 102,799</u>	<u>\$ 97,451</u>	<u>\$ 105,164</u>
<u>非流動</u>			
未上市(櫃)股票	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 4,693	\$ 3,558	\$ 3,493
非因營業而發生	62	-	67
減：備抵呆帳	(<u>110</u>)	(<u>220</u>)	(<u>220</u>)
	<u>\$ 4,645</u>	<u>\$ 3,338</u>	<u>\$ 3,340</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 6,187	\$ 3,320	\$ 3,629
減：備抵呆帳	(<u>70</u>)	(<u>1,370</u>)	(<u>1,370</u>)
	<u>\$ 6,117</u>	<u>\$ 1,950</u>	<u>\$ 2,259</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天。由於歷史經驗顯示逾期超過 120 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期超過 120 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾期在 60 天至 90 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

由於合併公司房地銷售業務，有廣大社會客群且採款項收訖後才交屋，故應收款項尚無重大減損之虞。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~60 天	<u>\$ 6,187</u>	<u>\$ 3,320</u>	<u>\$ 3,629</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據、應收帳款及其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 之減損損失	集體評估 之減損損失	合 計
104 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 1,590</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,590	\$ 1,590
減：本期迴轉減損損失	<u>-</u>	(<u>1,410</u>)	(<u>1,410</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 180</u>

合併公司因客戶信用問題而收款困難者已個別評估減損，另合併公司集體評估之減損損失係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存貨－製造業

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
原 料	\$ 6,834	\$ 9,897	\$ 28,922
物 料	3,311	3,367	3,396
在 製 品	2,622	1,651	3,291
製 成 品	41,280	36,712	26,710
在途存貨	2,780	2,306	-
	<u>\$ 56,827</u>	<u>\$ 53,933</u>	<u>\$ 62,319</u>

105年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本均包括存貨跌價損失回升利益1,580仟元、未分攤固定製造費用0仟元及231仟元暨出售下腳收入97仟元及184仟元，存貨淨變現價值回升係因處分跌價之存貨所致。104年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失2,103仟元及3,277仟元、未分攤固定製造費用556仟元及1,204仟元暨出售下腳收入9仟元及254仟元。

十一、存貨－建設業

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
待售房地	\$ 44,469	\$ 64,390	\$ 64,390
營建用地	265,889	265,629	423,302
在建房地	162,276	158,398	-
	<u>\$ 472,634</u>	<u>\$ 488,417</u>	<u>\$ 487,692</u>

(一) 待售房地

工 地 別	待 售 土 地	待 售 房 屋	合 計
<u>105年6月30日</u>			
北投大同街	<u>\$ 28,096</u>	<u>\$ 16,373</u>	<u>\$ 44,469</u>
<u>104年12月31日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 12,742	\$ 19,921
北投大同街	<u>28,096</u>	<u>16,373</u>	<u>44,469</u>
	<u>\$ 35,275</u>	<u>\$ 29,115</u>	<u>\$ 64,390</u>
<u>104年6月30日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 12,742	\$ 19,921
北投大同街	<u>28,096</u>	<u>16,373</u>	<u>44,469</u>
	<u>\$ 35,275</u>	<u>\$ 29,115</u>	<u>\$ 64,390</u>

(二) 營建用地

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
板橋江子翠段	\$ 142,815	\$ 142,555	\$ 142,555
鶯歌中山段	123,074	123,074	123,074
中正南海段(註)	-	-	157,673
	<u>\$ 265,889</u>	<u>\$ 265,629</u>	<u>\$ 423,302</u>

註：合併公司於民國 103 年 12 月與財政部國有財產署取得台北市中正區南海段土地之地上權，並支付權利金 155,889 仟元，租年限為 70 年，上述地上權將供作興建房地出售。

(三) 在建房地

工 地 別	土地成本	工程成本	合 計	認列方法
<u>105年6月30日</u>				
中正南海段	<u>\$157,687</u>	<u>\$ 4,589</u>	<u>\$162,276</u>	全部完工法
<u>104年12月31日</u>				
中正南海段	<u>\$156,972</u>	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$158,398</u>	全部完工法

104年6月30日：無。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	達將建設股份有限公司 (達將建設公司)	建築開發業	40%	40%	40%	註
本公司	大將紡織開發股份有限 公司(大將紡織公司)	紡紗、織布之經銷業 務	100%	100%	100%	註
本公司	大聚投資股份有限公司 (大聚投資公司)	一般投資業	100%	100%	100%	註
本公司	達將營造股份有限公司 (達將營造公司)	土木建築工程施工承 包業務	100%	100%	100%	註

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

上述列入 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表之子公司財務報表未經會計師核閱，其 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為 81,517 仟元及 83,347 仟元，均占合併資產總額之 7%；負債總額分別為 208 仟元及 1,393 仟元，分別占合併負債總額之 0%及 1%；

105年及104年4月1日至6月30日，暨105年及104年1月1日至6月30日之綜合（損）益分別為(646)仟元及(1,758)仟元、7,049仟元及(2,511)仟元，分別占綜合損益總額之18%、(2%)、231%及(3%)。

十三、不動產、廠房及設備

	土地(註)	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
<u>成本</u>							
104年1月1日餘額	\$ 295,526	\$ 197,600	\$ 36,722	\$ 18,148	\$ 2,013	\$ 1,089	\$ 551,098
增添	-	-	-	3,425	-	-	3,425
處分	-	-	(23)	(298)	-	-	(321)
104年6月30日餘額	<u>\$ 295,526</u>	<u>\$ 197,600</u>	<u>\$ 36,699</u>	<u>\$ 21,275</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 554,202</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
104年1月1日餘額	\$ 27,703	\$ 161,125	\$ 32,807	\$ 9,068	\$ 1,899	\$ 988	\$ 233,590
折舊費用	-	1,211	1,335	1,317	33	56	3,952
處分	-	-	(21)	(290)	-	-	(311)
104年6月30日餘額	<u>\$ 27,703</u>	<u>\$ 162,336</u>	<u>\$ 34,121</u>	<u>\$ 10,095</u>	<u>\$ 1,932</u>	<u>\$ 1,044</u>	<u>\$ 237,231</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 267,823</u>	<u>\$ 35,264</u>	<u>\$ 2,578</u>	<u>\$ 11,180</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 316,971</u>
<u>成本</u>							
105年1月1日餘額	\$ 295,526	\$ 197,600	\$ 36,666	\$ 22,870	\$ 2,013	\$ 1,089	\$ 555,764
增添	-	-	-	1,800	-	-	1,800
處分	(1,197)	-	-	-	-	-	(1,197)
105年6月30日餘額	<u>\$ 294,329</u>	<u>\$ 197,600</u>	<u>\$ 36,666</u>	<u>\$ 24,670</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 556,367</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
105年1月1日餘額	\$ 27,703	\$ 163,546	\$ 35,419	\$ 10,359	\$ 1,944	\$ 1,063	\$ 240,034
折舊費用	-	1,211	299	1,457	12	5	2,984
105年6月30日餘額	<u>\$ 27,703</u>	<u>\$ 164,757</u>	<u>\$ 35,718</u>	<u>\$ 11,816</u>	<u>\$ 1,956</u>	<u>\$ 1,068</u>	<u>\$ 243,018</u>
104年12月31日及105年1月1日淨額	<u>\$ 267,823</u>	<u>\$ 34,054</u>	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 12,511</u>	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 315,730</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 266,626</u>	<u>\$ 32,843</u>	<u>\$ 948</u>	<u>\$ 12,854</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 313,349</u>

註：含土地重估增值 212,275 仟元。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	15至40年
機電動力設備	5至15年
機器設備	5至9年
運輸設備	5年
辦公設備	5年
其他設備	5至11年

合併公司因土地、房屋及建築使用經濟效益未如預期，使相關資產預期未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面價值，截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，累計減損損失均為61,373仟元。

合併公司於 86 年度辦理土地重估，重估增值總額為 212,275 仟元，扣除 94 年 2 月修訂之土地增值稅法估計提列土地增值稅準備 54,850 仟元後，重估淨額為 157,425 仟元。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，未實現重估增值因資本公積轉增資、彌補虧損及土地發生減損損失沖轉後餘額皆為 58,681 仟元，並依規定轉列特別盈餘公積。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十四、投資性不動產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
新北市淡水區(註2)	\$ 19,703	\$ -	\$ -
台北市松山區(註2)	19,027	19,043	19,069
雲林縣莿桐(註1、3)	<u>11,092</u>	<u>11,411</u>	<u>11,731</u>
	<u>\$ 49,822</u>	<u>\$ 30,454</u>	<u>\$ 30,800</u>

已完工 投資性不動產

成本

104年1月1日及6月30日餘額 \$ 57,816

累計折舊及減損

104年1月1日餘額 \$ 26,649

折舊費用 367

104年6月30日餘額 \$ 27,016

104年6月30日淨額 \$ 30,800

成本

105年1月1日餘額 \$ 57,816

自存貨轉入 19,921

105年6月30日餘額 \$ 77,737

累計折舊及減損

105年1月1日餘額 \$ 27,362

折舊費用 553

105年6月30日餘額 \$ 27,915

104年12月31日及105年1月1日淨額 \$ 30,454

105年6月30日淨額 \$ 49,822

註 1：含土地重估增值 9,298 仟元。

註 2：於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，投資性不動產之公允價值分別為 58,084 仟元、17,380 仟元及 18,618 仟元；上述公允價值係未經獨立評價人員評價，僅由合併公司參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價。

註 3：合併公司座落於雲林縣荊桐之投資性不動產，該地段因可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十五、其他資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款	\$ 20,592	\$ 17,533	\$ 16,135
工程存出保證金	19,248	21,117	22,567
遞延推銷費用	-	-	1,734
其他	1,459	1,125	1,461
	<u>\$ 41,299</u>	<u>\$ 39,775</u>	<u>\$ 41,897</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 11,162	\$ 11,162	\$ 11,162
其他	1,994	2,549	390
	<u>\$ 13,156</u>	<u>\$ 13,711</u>	<u>\$ 11,552</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 50,780</u>	<u>\$ 42,303</u>	<u>\$ 9,000</u>
利率區間	1.55%-2.02%	1.65%-1.72%	1.45%-2.00%

(二) 應付短期票券

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應付商業本票	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 10,000</u>

應付商業本票之年利率於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別為 1.36%、1.45% 及 1.45%。

十七、應付票據及應付帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,326	\$ 305	\$ 197
非因營業而發生	<u>112</u>	<u>98</u>	<u>63</u>
	<u>\$ 1,438</u>	<u>\$ 403</u>	<u>\$ 260</u>
 <u>應付帳款</u>	 <u>\$ 404</u>	 <u>\$ 7,936</u>	 <u>\$ 21,034</u>

合併公司平均賒帳期間為 30 天~60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 3,055	\$ 4,789	\$ 4,134
其他	<u>3,708</u>	<u>5,030</u>	<u>10,635</u>
	<u>\$ 6,763</u>	<u>\$ 9,819</u>	<u>\$ 14,769</u>
 <u>其他負債—流動</u>			
暫收款	\$ 856	\$ 1,040	\$ 1,772
其他	<u>260</u>	<u>22</u>	<u>96</u>
	<u>\$ 1,116</u>	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 1,868</u>

十九、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>87,916</u>	<u>87,916</u>	<u>87,916</u>
已發行股本	<u>\$ 879,164</u>	<u>\$ 879,164</u>	<u>\$ 879,164</u>
待分配股票股利之股數 (仟股)	<u>1,758</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
待分配股票股利	<u>\$ 17,583</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 405	\$ 405	\$ 405
庫藏股交易	<u>2,357</u>	<u>2,357</u>	<u>2,357</u>
	<u>\$ 2,762</u>	<u>\$ 2,762</u>	<u>\$ 2,762</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 15 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損後，次就其餘額提撥 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘時，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提

請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(五)員工福利費用。

本公司目前產業發產處於成長轉型階段，未來數年皆有資金之需求，故股利政策原則上採股票股利方式發放。股利發放額度視當年度實際獲利及資金狀況擬定。惟若公司自外界取得足夠資金支應年度重大資本支出時，將就當年度所分配股利中提撥0%至30%發放現金股利，但本公司得依整體經濟環境及公司營運狀況變動上開分配比例。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函、金管證發字第1030006415號及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於105年6月15日及104年6月15日股東會，分別擬議及決議通過104年度盈餘分配案及103年度虧損撥補案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 3,605	\$ -		
特別盈餘公積	5,982	-		
股票股利	17,583	-	\$ 0.20	\$ -

(四) 特別盈餘公積

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 58,681	\$ 58,681
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	5,982	-
期末餘額	\$ 64,663	\$ 58,681

二一、淨 利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 1,258	\$ 1,130	\$ 2,516	\$ 2,297
減損損失迴轉	(10)	-	1,410	-
其 他	2,792	62	2,799	448
	<u>\$ 4,040</u>	<u>\$ 1,192</u>	<u>\$ 6,725</u>	<u>\$ 2,745</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產損失	(\$ 376)	(\$ 1,007)	(\$ 440)	(\$ 377)
處分不動產、廠房及設 備利益	-	310	12,013	310
處分投資利益	-	21	3	33
淨外幣兌換利益	24	-	247	74
其 他	(518)	(184)	(694)	(396)
	<u>(\$ 870)</u>	<u>(\$ 860)</u>	<u>\$ 11,129</u>	<u>(\$ 356)</u>

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 208	\$ 597	\$ 409	\$ 1,399
減：列入符合要件資產 成本之金額	(-)	(506)	(-)	(1,104)
	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 409</u>	<u>\$ 295</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ 506	\$ -	\$ 1,104
利息資本化利率	1.20%-1.92%	1.12%-2.06%	1.20%-1.92%	1.12%-2.06%

(四) 折舊及攤銷費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,502	\$ 2,004	\$ 2,984	\$ 3,952
投資性不動產	385	183	553	367
其他非流動資產	374	169	741	376
合計	<u>\$ 2,261</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 4,278</u>	<u>\$ 4,695</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 634	\$ 1,269	\$ 1,272	\$ 2,537
營業費用	868	735	1,712	1,415
營業外支出	385	183	553	367
	<u>\$ 1,887</u>	<u>\$ 2,187</u>	<u>\$ 3,537</u>	<u>\$ 4,319</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 168	\$ 169	\$ 328	\$ 376
營業費用	206	-	413	-
	<u>\$ 374</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 741</u>	<u>\$ 376</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
確定提撥計劃	\$ 302	\$ 331	\$ 602	\$ 765
其他員工福利	6,493	8,486	13,187	16,851
員工福利費用合計	<u>\$ 6,795</u>	<u>\$ 8,817</u>	<u>\$ 13,789</u>	<u>\$ 17,616</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,937	\$ 4,610	\$ 7,706	\$ 10,073
營業費用	2,858	4,207	6,083	7,543
	<u>\$ 6,795</u>	<u>\$ 8,817</u>	<u>\$ 13,789</u>	<u>\$ 17,616</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益，分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 24 日舉行董事會及 104 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 15 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度			103年度		
	現	金	股	現	金	紅
員工酬勞／紅利	\$	559	\$	-	\$	-
董監事酬勞		559		-		-

105年3月24日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與104年6月15日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與104及103年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ <u>24</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>247</u>	\$ <u>74</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（費用）利益之主要組成部分如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
未分配盈餘加徵	(\$ 888)	\$ -	(\$ 888)	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	(<u>329</u>)	<u>464</u>	(<u>635</u>)	(<u>770</u>)
認列於損益之所得稅 （費用）利益	(\$ <u>1,217</u>)	\$ <u>464</u>	(\$ <u>1,523</u>)	(\$ <u>770</u>)

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
87年度以後未分配 盈餘	\$ <u>9,035</u>	\$ <u>36,048</u>	\$ <u>53,993</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	\$ <u>3,903</u>	\$ <u>3,015</u>	\$ <u>2,344</u>

	<u>104年度(預計)</u>	<u>103年度(實際)</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率	<u>8.36%</u>	<u>-</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

達將建設公司、大將紡織公司、大聚投資公司及達將營造公司截至 103 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘(虧損)

	單位：每股元			
	<u>105年4月1日 至6月30日</u>	<u>104年4月1日 至6月30日</u>	<u>105年1月1日 至6月30日</u>	<u>104年1月1日 至6月30日</u>
基本每股盈餘(虧損)				
基本每股盈餘(虧損)	(\$ <u>0.06</u>)	\$ <u>1.01</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>0.82</u>
無償配股基準日(105年8月16日)在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘(虧損)	(\$ <u>0.06</u>)	\$ <u>0.99</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>0.80</u>
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘		\$ <u>1.01</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>0.82</u>
無償配股基準日在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘		\$ <u>0.99</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>0.80</u>

用以計算每股盈餘(虧損)之本期淨利(淨損)及普通股加權平均股數如下：

本期淨利(淨損)

	<u>105年4月1日 至6月30日</u>	<u>104年4月1日 至6月30日</u>	<u>105年1月1日 至6月30日</u>	<u>104年1月1日 至6月30日</u>
用以計算基本及稀釋每股盈餘之本公司業主之淨利(損)	(\$ <u>5,419</u>)	\$ <u>88,896</u>	\$ <u>157</u>	\$ <u>72,017</u>

股 數	單位：仟股			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	87,916	87,916	87,916	87,916
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	114	30	114
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>87,916</u>	<u>88,030</u>	<u>87,946</u>	<u>88,030</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

105年4月1日至6月30日潛在普通股因具反稀釋效果，故未揭露稀釋每股盈餘資訊。

二四、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月30日	104年6月30日
不超過1年	\$ 1,999	\$ 600	\$ 1,500
1~5年	<u>1,508</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,507</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 1,500</u>

合併公司為出租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 2,225	\$ 3,514	\$ 1,423
1~5年	<u>40</u>	<u>198</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,265</u>	<u>\$ 3,712</u>	<u>\$ 1,423</u>

二五、資本風險管理

由於合併公司現行營運正處於快速轉型階段，管理資本之目標係確保公司各部門能夠維持繼續營運與成長之前提下，藉由有效的管理現金流量、融資及投資選擇，使得負債及權益比例最適化，以提升合併公司股東的長期價值。

因此合併公司之資本管理，係依據所營事業的產業特性與產業未來發展情形，訂定合併公司長、短期發展之營運計畫及財務計畫，據以規劃未來期間所需之營運資金，以支應各項資本支出、償還債務及股利支出等需求，並考量外部競爭環境及整體經營環境變動等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層透過定期檢視現金流量及資本負債比例對營運資金進行監控，並採用審慎之風險管理策略將以確保相關資產發揮效益，為合併公司帶來正面效應。

二六、金融商品相關資訊

(一) 公允價值資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第 1 至 3 級：

- (1) 第 1 級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

105 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生金融資產	\$ 17,840	\$ -	\$ -	\$ 17,840
備供出售金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 87,552	\$ -	\$ -	\$ 87,552
未上市(櫃)股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	15,247	-	-	15,247
合 計	\$ 102,799	\$ -	\$ 48,000	\$ 150,799

104 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生金融資產	\$ 18,280	\$ -	\$ -	\$ 18,280
備供出售金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 84,412	\$ -	\$ -	\$ 84,412
未上市(櫃)股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	13,039	-	-	13,039
合 計	\$ 97,451	\$ -	\$ 48,000	\$ 145,451

104 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生金融資產	\$ 19,673	\$ -	\$ -	\$ 19,673
備供出售金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 68,737	\$ -	\$ -	\$ 68,737
未上市(櫃)股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	36,427	-	-	36,427
合 計	\$ 105,164	\$ -	\$ 48,000	\$ 153,164

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 3 級公
允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允
價值係分別參照市場報價決定。合併公司採用評價方法所

使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(2) 備供出售之金融資產－非流動為未上市（櫃）公司股票，其無活絡市場公開報價，故以評價方式決定其公平價值。

(二) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 54,177	\$ 57,624	\$ 55,092
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
備供出售金融資產(註2)	17,840	18,280	19,673
	150,799	145,451	153,164
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量之金融負債(註3)	79,445	75,521	56,247

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他應付款－關係人及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項、短期借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司持有非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債，因而產生匯率風險。本公司隨時注意市場匯率之變動，並調整匯率政策以管理匯率風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之金額係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響 (註)	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損 益	<u>(\$ 28)</u>	<u>\$ 3</u>

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款及短期借款。

合併公司於本期對匯率敏感度波動，主係因外幣銀行借款增加。

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 20,000	\$ 15,000	\$ 10,000
具現金流量利率風險			
—金融負債	50,780	42,303	9,000

敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加 254 仟元及 45 仟元。

合併公司於本期對利率敏感度之波動，主因為變動利率之金融負債增加。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市（櫃）權益證券投資及基金受益憑證而產生價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 1%，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產之變動而分別增加／減少 178 仟元及 197 仟元。105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將

因其他備供出售金融資產公允價值之變動而分別增加／減少 1,028 仟元及 1,052 仟元。

合併公司於本期對價格風險敏感度之波動，主因透過損益按公允價值衡量之金融資產增加及備供出售金融資產減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 28%、64%及 6%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 253,585 仟元、257,564 仟元及 286,000 仟元。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

105 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 5,494	\$ 125	\$ 2,986	\$ -
浮動利率工具	-	17,073	33,992	-
固定利率工具	-	20,000	-	-
	<u>\$ 5,494</u>	<u>\$ 37,198</u>	<u>\$ 36,978</u>	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 4,359	\$ 1,598	\$ 12,201	\$ -
浮動利率工具	-	-	42,554	-
固定利率工具	-	15,000	-	-
	<u>\$ 4,359</u>	<u>\$ 16,598</u>	<u>\$ 54,755</u>	<u>\$ -</u>

104 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 23,547	\$ 8,547	\$ 5,093	\$ -
浮動利率工具	5,006	4,007	-	-
固定利率工具	-	10,000	-	-
	<u>\$ 28,553</u>	<u>\$ 22,554</u>	<u>\$ 5,093</u>	<u>\$ -</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 向關係人借款

關係人類別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
主要管理階層	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,124</u>

合併公司向關係人借款皆為無擔保借款，且並未計息。

(二) 其他關係人交易

1. 租金收入

關係人類別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
其他關係人—主要 管理階層之關係 公司	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 42</u>

上述出租予關係人房地作為營業處所所收取之租金，係依雙方議定之價款按月收取。

2. 租金支出（帳列製造費用）

關係人類別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
主要管理階層之二 等親內親屬	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 900</u>

上述向關係人承租土地作為倉庫所支付之租金，係依雙方議定之價款按月支付，且依租約提供租賃保證金 450 仟元。

(三) 主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 544</u>	<u>\$ 674</u>	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 1,348</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 289,879	\$ 290,524	\$ 291,169
投資性不動產	11,092	11,411	11,731
	<u>\$ 300,971</u>	<u>\$ 301,935</u>	<u>\$ 302,900</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項如下：

- (一) 截止 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司為銀行借款、向關係人資金融通、經銷商品及營建購地等而開立保證票據金額分別計 156,980 仟元、156,980 仟元及 156,980 仟元。
- (二) 截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司與地主簽訂合建分屋之契約，已支付保證金請參閱附註十五。
- (三) 截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額為美金 79 仟元、195 仟元及 0 仟元。
- (四) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付工程款	<u>\$ 97,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>

- (五) 某個人向法院提起訴訟，宣稱其向合併公司購買房地，移轉房屋建築基地不足為由，向合併公司請求以找補不足部分之土地價金之賠償損失 2,603 仟元。目前由台灣台北地方法院審理中，惟最終結果尚待法院判決，亦無法合理估計可能賠償之確實金額。
- (六) 某合建分屋地主等 6 人向法院提起訴訟，主張合併公司所分配之房屋合建比例不足為由，向合併公司請求給付房屋找補款 15,517 仟元。目前由台灣台北地方法院審理中，惟最終結果尚待法院判決，亦無法合理估計可能賠償之確實金額。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元	\$	86		32.43			\$	<u>2,780</u>
				(美元：新台幣)				

104年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	9		32.83			\$	<u>288</u>
				(美元：新台幣)				

金 融 負 債

貨幣性項目								
美 元		70		32.83			\$	<u>2,303</u>
				(美元：新台幣)				

104年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	9		31.56			\$	<u>277</u>
				(美元：新台幣)				

具重大影響之已實現外幣兌換損益如下：

外 幣	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	32.43 (美元：新台幣)		\$ <u>24</u>	31.56 (美元：新台幣)		\$ <u>-</u>

外 幣	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	32.43 (美元：新台幣)		\$ <u>247</u>	31.56 (美元：新台幣)		\$ <u>74</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

紡織部門－紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。

營建部門－住宅及大樓開發租售業務。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	105年1月1日至6月30日		
	紡織部門	營建部門	合計
客戶收入	\$ 26,034	\$ -	\$ 26,034
部門利益(損失)	(\$ 30)	\$ 684	\$ 654
未分配營業費用			(12,066)
其他淨損			12,828
稅前淨利			\$ 1,416
折舊及攤銷費用	\$ 2,756	\$ 1,522	
部門資產及負債(註)	\$ -	\$ -	

	104年1月1日至6月30日		
	紡織部門	營建部門	合計
客戶收入	\$ 47,910	\$ 248,600	\$ 296,510
部門利益(損失)	(\$ 15,544)	\$ 101,244	\$ 85,700
未分配營業費用			(12,764)
其他淨損			(388)
稅前淨利			\$ 72,548
折舊及攤銷費用	\$ 3,772	\$ 923	
部門資產及負債(註)	\$ -	\$ -	

註：因資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故以零列示。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。105年及104年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

大將開發股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註2)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳項	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總額	與備額	註
1	遠將營造股份有限公司	大將開發股份有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 8,000	\$ 8,000	\$ 8,000	1.5%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 8,022 (註3)	\$ 8,022 (註3)		註4

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者填 2。

註 3：以遠將營造股份有限公司最近期財務報表淨值之 40% 為最高限額，經計算為 8,022 仟元（104 年 12 月 31 日財務報表淨值 20,056 仟元 × 40%）。

註 4：於編製合併財務報表時業已沖銷。

大將開發股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股／仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱(註2)	與發行人之關係	帳列科目	期股數／單位數	帳面金額(註3)	持股比例	本備		註
							允	價	
大將開發股份有限公司	股票 愛之味股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	218	\$ 1,778		\$	1,778	
	太平洋建設股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	29	357			357	
	國票金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	1	8			8	
	遠東國際商業銀行股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	2,323	21,237			21,237	
	潤隆建設股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	9	316			316	
	元大金金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	313	3,257			3,257	
	聯華電子股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	0.5	7			7	
	第一金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	3,367	56,906			56,906	
	台灣中小企業銀行股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	451	3,686			3,686	
	股票 惟達電股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	1	\$ -	0.11%	\$	-	註1
遠將建設股份有限公司	京華城股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	4,000	16,000	0.25%		22,060	註1
	股票 愛之味股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	182	\$ 1,482		\$	1,482	
	三商行股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	111	2,053		\$	2,053	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱 (註 2)	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額 (註 3)	持 股 比 例	公 允 價 值	未 備 註
大 聚 投 資 股 份 有 限 公 司	基 金 第一金全家福貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值之 金融資產—流動	35	\$ 6,188		\$ 6,188	
	股 票 高林實業股份有限公司	—	透過損益按公允價值之 金融資產—流動	373	\$ 4,365		\$ 4,365	
	中 國 鋼 鐵 股 份 有 限 公 司	—	透過損益按公允價值之 金融資產—流動	44	928		928	
	基 金 華南永昌麒麟市場基金	—	透過損益按公允價值之 金融資產—流動	238	\$ 5,293		\$ 5,293	
達 將 營 造 股 份 有 限 公 司	股 票 京華城股份有限公司	—	備供出售金融資產—非 流動	8,000	\$ 32,000	0.5%	\$ 44,120	註 1
	基 金 富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流 動	1,198	\$ 12,246		\$ 12,246	
	富 邦 吉 祥 貨 幣 市 場 基 金	—	備供出售金融資產—流 動	193	3,001		3,001	
					\$ 15,247		\$ 15,247	

註 1：未上市（櫃）公司之股票，因無公開市價，故以淨值填列。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表三。

大將開發股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

編號 (註 1)	交易人稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註 3)	
105年1月1日至 6月30日	達將營造股份有限公司	大將開發股份有限公司	2	其他應收款	\$ 8,000	按一般條件辦理	0.7%	收

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：於編製合併財務報表時業已沖銷。

大將開發股份有限公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元／仟股

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末數	比率%	持有被投資公司		本期認列之損益	備註
							帳面金額	金額		
大將開發股份有限公司	達將建設股份有限公司	台灣	建築開發業	\$ 8,000	800	40	\$ 8,260	(\$ 441)	177	子公司(註)
大將開發股份有限公司	大將紡織開發股份有限公司	台灣	紡紗、織布之經銷業務	8,737	900	100	501	(105)	(105)	子公司(註)
大將開發股份有限公司	大聚投資股份有限公司	台灣	一般投資業	40,000	4,000	100	40,506	(55)	(55)	子公司(註)
大將開發股份有限公司	達將營造股份有限公司	台灣	土木建築工程施工承包業務	44,984	8,500	100	27,361	7,584	7,584	子公司(註)

註：編製合併報表時，業已沖銷。